

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社テレビ東京

(E04488)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第1四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【継続企業の前提に関する事項】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
【セグメント情報】	23
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月4日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社テレビ東京

**【英訳名】** TV TOKYO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島田昌幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5470)7777(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5470)7777(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次		第42期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第43期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第42期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	26,830	26,961	106,033
経常利益	(百万円)	1,398	807	2,065
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,065	82	1,192
純資産額	(百万円)	49,304	49,046	49,478
総資産額	(百万円)	74,970	73,431	75,147
1株当たり純資産額	(円)	2,332.64	2,308.52	2,331.18
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.60	3.99	57.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.2	64.9	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	318	667	4,412
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	895	383	3,291
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,896	314	3,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,457	14,296	14,325
従業員数	(名)	1,359	1,363	1,352

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,363 (388)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	728 (193)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地上波放送事業		
地上波放送	19,239	
(タイム)	(13,301)	
(スポット)	( 5,938)	
国内番組販売	1,109	
BS放送関連	230	
ソフトライツ	2,177	
イベント	1,211	
小計	23,969	
放送周辺事業	8,025	
小計	8,025	
売上高合計	31,994	
調整額	5,033	
合計	26,961	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	9,628	35.9	10,346	38.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,931	10.9	2,373	8.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月～6月）の日本経済は、依然として雇用・所得環境の厳しさと欧州を中心とした海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクへの注視が必要なものの、概ね海外経済の改善や緊急経済対策などの効果を背景に企業収益の改善が進み、景気の自立的回復への基盤が整いつつあると期待されています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は269億6千1百万円、前年同期比0.5%増、営業利益は7億2百万円、前年同期比46.2%減となりました。また、経常利益は8億7百万円、前年同期比42.2%減、四半期純利益は8千2百万円、前年同期比92.3%減となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。そのため、前年同四半期における事業の種類別セグメントと当四半期のセグメント情報の区分方法及び測定方法が異なり、前年同四半期との単純比較が不可能であるため記載しておりません。

#### （地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門・ローカル部門のレギュラー番組売上が不調でしたが、特番部門ではサッカーW杯などの大型特番があり、133億1百万円となりました。スポット収入は、昨年度後半から市況全体に回復の兆しがあり、59億3千8百万円となりました。タイム・スポットトータルでは192億3千9百万円となりました。BS収入は、2億3千万円でした。

番組販売収入は、4月改編による「田舎に泊まろう！」や「ペット大集合！ポチたま」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が響き、11億9百万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組における「嬢王V i r g i n」のDVD販売や、アニメ事業における「N A R U T O」を中心とした海外販売などは好調に推移しましたが、一般番組、アニメ事業、映画事業、ともに市況の冷え込みなども影響し低調でした。全体としてソフトライツ収入は21億7千7百万円となりました。

イベント収入は、4月に開催した「東京インターナショナル フラワー&ガーデンショー」が悪天候などの影響もあり不調だったものの、冬季オリンピックの好影響を受け「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2010」が好調だったため、12億1千1百万円となりました。

一方、費用面では、サッカーW杯による番組制作費の増加などもあり、238億4千1百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は239億6千9百万円、営業利益は1億2千8百万円となりました。



#### (放送周辺事業)

通信販売関連では、(株)テレビ東京ダイレクトが制作している「ものスタMOVE」などのテレビ通販売上が5月に一時的落ち込みを見せたものの6月には回復し、売上高は20億6千2百万円となりました。

CS放送関連では、(株)エー・ティー・エックスの登録加入者が5月に12万人を超えるなど順調に視聴者数を増やしてきており、売上高は9億7千8百万円となりました。

音楽出版関連では、(株)テレビ東京ミュージックを取り巻く業界全体の動きが乏しく、印税収入が伸び悩み、売上高は9億5千2百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は80億2千5百万円、営業利益は5億7千4百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は428億円、前連結会計年度に比して11億6千3百万円の減となっております。これは主に、制作勘定が11億2千7百万円の減となったことによるものです。

固定資産は306億3千1百万円、前連結会計年度に比して5億5千1百万円の減となっております。これは主に、有形固定資産が2億4千4百万円の減となったこと及び、株価の下落等により投資有価証券が1億5千9百万円の減となったことによるものです。

#### (負債)

流動負債は147億2千1百万円、前連結会計年度に比して17億8百万円の減となっております。これは主に、賞与引当金が10億7千4百万円の減となったこと及び、未払費用が4億8千万円の減となったことによるものです。

固定負債は96億6千4百万円、前連結会計年度に比して4億2千5百万円の増となっております。これは主に、資産除去債務を3億9千万円計上したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は490億4千6百万円、前連結会計年度に比して4億3千2百万円の減となっております。

これは主に、利益剰余金が2億2千7百万円の減となったこと及びその他有価証券評価差額金が2億4千2百万円の減となったことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減の142億9千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3億8千7百万円、売上債権の増減額が4千4百万円の増となったものの、たな卸資産の増減額が11億2千7百万円の増、未払費用の増減額が4億7千9百万円の減となったこと等により、6億6千7百万円の収入(前連結会計年度同四半期は3億1千8百万円の支出)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億1千9百万円とな

ったこと、その他が1千1百万円となったこと等により、3億8千3百万円の支出（前連結会計年度同四半期に比べ57.1%の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が3億9百万円となったこと、前連結会計年度同四半期に長期借入による収入が50億円あったこと等により、3億1千4百万円の支出（前連結会計年度同四半期は48億9千6百万円の収入）となりました。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「本基本方針」という。）を決定し、本基本方針に照らして不適切な者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配することを防止するための取組みとして、平成19年6月22日開催の第39回定時株主総会の承認決議により、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入しており、本プランの有効期間は平成22年6月25日開催の第42回定時株主総会（以下、「本総会」という。）終結の時までとなっております。

一方、当社は、当社、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンとの共同株式移転による完全親会社設立を計画し、本件株式移転計画が本総会においてご承認いただいたことから、平成22年10月1日をもって、新設する株式会社テレビ東京ホールディングスの完全子会社となるため、現在東京証券取引所市場第一部に上場している当社株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち上場廃止となる予定です。

このような状況下においては、当社株式に対して企業価値ひいては株式共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等が行われる可能性は限定的なものになると考えられることから、本プランの今後の取扱いについて企業価値評価委員会の意見を聴取したうえ、本総会に先立つ平成22年5月14日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって、本基本方針の一部修正及び本プランの非継続を決議いたしました。よって本総会終結以降は、当社はいわゆる買収防衛策を定めておりません。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

#### 1. 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひ

いては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

## 2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成21年3月期からの3ヵ年の中期経営計画で対象期間をデジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期と位置づけ、「挑戦」と「改革」を全社目標のキーワードに据えております。

「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチコースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、目標指標である「売上高営業利益率 = 5 %」の足場を固めてまいります。

「改革」のキーワードでは「コストコントロールの強化」、「グループ戦略の強化」、「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「CSR（企業の社会的責任）活動の推進」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台を築いてまいります。

加えて、メディア企業グループとしての特色を生かした社会貢献活動、内部統制やコンプライアンスの強化・徹底、危機管理システムの確立などを進め、報道機関として、上場企業として社会的責任を果たすことを強く意識してまいります。

こうした施策により、中長期的な経営目標のひとつである「売上高営業利益率 = 5 %」を目指し、収益基盤の基礎固めを進めます。

当社は平成22年3月26日に「株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社(以下「TXBB」という。)及び株式会社BSジャパン(以下「BSJ」という。)の認定放送持株会社設立(共同株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」を公表し、平成22年6月25日開催の定時株主総会にて、2010年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により、共同持株会社である株式会社テレビ東京ホールディングスを設立し、経営統合することが承認可決されました。TXBBにおいては平成22年6月21日開催の定時株主総会、BSJにおいては平成22年6月24日開催の定時株主総会で同様に承認可決されています。

また、3社の株主総会にて承認可決されたことを受け、平成22年7月7日に総務省に認定放送持株会社の申請を行いました。

この経営統合は、広告費市場が低迷し、よりメディア間競争が激しくなることを見越した上で、さらなる企業価値の向上を目指すために必要な施策であり、統合が実現するとグループ内に地上波、BS波、CS波によるテレビ放送、FMラジオ放送、ネット・モバイル事業と多様なコンテンツ流通網を持つメディアグループになります。現在3社で統合準備を進めるとともに早期シナジーの実現に向け、全力で取り組んでおります。

3. 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,645,000	20,645,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		20,645		8,910		8,684

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在での株主名簿により記載しております。

#### 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,641,400	206,414	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,414	

#### 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,046	2,027	1,879
最低(円)	1,846	1,778	1,685

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,306	14,335
受取手形及び売掛金	18,278	18,323
制作勘定	8,247	9,377
商品	85	83
貯蔵品	13	13
その他	1,946	1,923
貸倒引当金	77	93
流動資産合計	42,800	43,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,703	7,768
その他(純額)	8,054	8,233
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 15,757	<sup>1</sup> 16,002
無形固定資産		
投資その他の資産	980	1,067
投資有価証券	<sup>2</sup> 9,547	<sup>2</sup> 9,706
その他	4,415	4,477
貸倒引当金	69	70
投資その他の資産合計	13,893	14,113
固定資産合計	30,631	31,183
資産合計	73,431	75,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353	2,741
短期借入金	1,300	1,300
未払費用	7,779	8,259
賞与引当金	342	1,416
未払法人税等	198	376
役員賞与引当金	-	24
その他	2,747	2,310
流動負債合計	14,721	16,429
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	3,094	3,087
役員退職慰労引当金	-	572
資産除去債務	390	-
その他	1,179	579
固定負債合計	9,664	9,239
負債合計	24,385	25,668

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	30,362	30,589
自己株式	1	1
株主資本合計	47,955	48,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	15
為替換算調整勘定	39	41
評価・換算差額等合計	297	56
少数株主持分	1,388	1,352
純資産合計	49,046	49,478
負債純資産合計	73,431	75,147

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	26,830	26,961
売上原価	18,883	19,656
売上総利益	7,946	7,304
販売費及び一般管理費		
人件費	1,486	1,593
賞与引当金繰入額	100	75
退職給付費用	85	64
役員退職慰労引当金繰入額	36	88
代理店手数料	3,309	3,299
貸倒引当金繰入額	25	-
賃借料	351	313
減価償却費	101	106
その他	1,142	1,062
販売費及び一般管理費合計	6,639	6,602
営業利益	1,307	702
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	50	61
持分法による投資利益	-	15
受取賃貸料	20	25
その他	52	21
営業外収益合計	125	128
営業外費用		
支払利息	15	22
持分法による投資損失	16	-
その他	1	0
営業外費用合計	34	23
経常利益	1,398	807
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	435
特別損失合計	1	436
税金等調整前四半期純利益	1,397	387
法人税、住民税及び事業税	114	180
法人税等調整額	128	61
法人税等合計	243	241
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145
少数株主利益	88	63
四半期純利益	1,065	82

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,397	387
減価償却費	565	576
のれん償却額	13	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	24
賞与引当金の増減額(は減少)	173	1,074
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	158	572
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	16
受取利息及び受取配当金	52	66
支払利息	15	22
固定資産除却損	1	0
持分法による投資損益(は益)	16	15
売上債権の増減額(は増加)	1,358	44
たな卸資産の増減額(は増加)	421	1,127
仕入債務の増減額(は減少)	523	387
未払費用の増減額(は減少)	2,172	479
前受金の増減額(は減少)	171	132
長期未払金の増減額(は減少)	-	631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	435
その他	44	435
小計	96	914
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	15	23
法人税等の支払額	459	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	769	319
無形固定資産の取得による支出	14	5
投資有価証券の取得による支出	0	68
関係会社株式の取得による支出	71	-
貸付けによる支出	2	7
貸付金の回収による収入	10	5
その他	47	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	895	383

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り 金の増減額(は減少)	119	60
リース債務の返済による支出	-	37
長期借入れによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	206	309
少数株主への配当金の支払額	17	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,896	314
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,687	29
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	14,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,457	14,296

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

- (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は438百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。
- (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- (四半期連結損益計算書関係)  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当社及び連結子会社は打ち切り支給に伴う未払額583百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,495百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,662百万円
2 担保提供資産 第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券 1,000百万円を物上保証に供しております。	2 担保提供資産 第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券 1,000百万円を物上保証に供しております。
3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債 務が244百万円あります。	3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債 務が291百万円あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 22年6月30日現在)
現金及び預金 13,467百万円	現金及び預金 14,306百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 13,457百万円	現金及び現金同等物 14,296百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	604

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	309	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,600	4,229	26,830		26,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	81	408	(408)	
計	22,928	4,310	27,239	(408)	26,830
営業利益	872	473	1,345	(38)	1,307

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等
- (2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を越えているため、記載を省略してあります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略してあります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンテンツの有効利用という観点から、放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また、子会社については、当社の事業を機能的に補完するという役割を担っております。

したがって、当社グループは当社を基礎とした「地上波放送事業」と、子会社を基礎とした「放送周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「地上波放送事業」は、テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業などを行っております。「放送周辺事業」は、放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地上波放送事業	放送周辺事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,040	4,921	26,961		26,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,929	3,104	5,033	5,033	
計	23,969	8,025	31,994	5,033	26,961
セグメント利益	128	574	702	0	702

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去26百万円、のれん償却額 15百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額 11百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,308円52銭	2,331円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,046	49,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,388	1,352
(うち少数株主持分)	(1,388)	(1,352)
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,658	48,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円60銭 3円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,065	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,065	82
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

株式会社テレビ東京  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 2 日

株式会社テレビ東京  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。